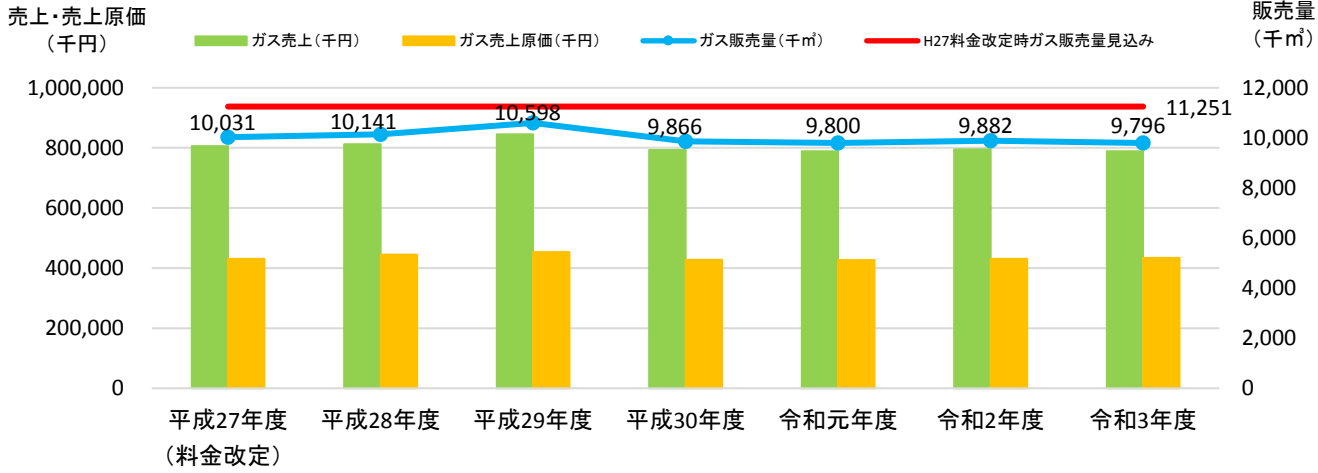


東金市ガス事業の経営改善に向けた検討(案)

1. ガス事業の現状

一般分 ガス売上・販売量の推移



項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
ガス売上(千円)	805,513	812,464	845,712	793,180	788,703	794,753	788,505
ガス売上原価(千円)	430,430	444,432	452,752	427,153	427,004	430,553	434,515
経常収支比率(%)	100.5	97.8	100.2	100.1	100.8	99.23	96.63
純損益(千円)	5,166	△23,931	2,678	1,077	8,769	△7,900	△36,875
利益剰余金 年度末残高							
建設改良積立金(千円)	658,080	658,080	658,080	658,080	658,080	658,080	658,080
災害準備積立金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
利益積立金(千円)	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	12,216
未処分利益剰余金(千円)	32,579	467	3,144	4,222	12,991	5,091	0

2. ガス事業の現状及び経営改善に向けての考察

<現状についての考察>

・一般供給分について、売上、販売量ともに減少傾向となっている。単身世帯の増加等世帯構成の変化に伴い、一般家庭用の一戸当たりの消費量が伸び悩み、その他に地球温暖化、オール電化住宅の普及、消費機器の高効率化等も影響していると推察される。

・経常収支比率が令和2年度以降100%未満となり、純損益がマイナスとなっている。これは物価や人件費の上昇に伴い、委託費や原ガス購入費が増加し、支出が増えたことが一因となっており、ガス料金収入で必要経費を賄えていないことを示している。

<経営改善に向けての考察>

・平成28年度に赤字決算となり、翌年度以降業務委託の見直しや不要不急事業の精査等コスト削減に努めてきた。物価や人件費が上昇しているため、予算執行方法の改善等により、更なるコスト削減を検討する必要がある。

・収益的収支は、売上収入で必要経費を補うことが前提であることから、健全な経営に向けて一般供給分の料金改定を行うことを検討していくことが必要となっている。

・積立金年度末残高は、建設改良積立金6億5,800万円、災害準備積立金5億円となっている。(令和3年度末)赤字補填は目的外のため議決が必要となるが、これらの活用による経営改善も併せて検討する。

3. 料金設定の現状と今後の見通し

○平成27年度の料金改定時の想定との比較

一般分の平均単価は79.46円/m³で、年間販売量1,125万1千m³を見込んでいたが、千葉東テクノグリーンパーク内への製造系企業の立地の少なさや、供給戸数の伸び悩み(大規模宅地開発地におけるオール電化住宅の普及)等により140万m³以上の乖離が生じ、売上において想定より年間約1億円以上減少となっている。

⇒今後も大幅な販売量の増加に繋がる要因は見込めない。

○令和2年度に策定した「東金市ガス事業経営戦略」との比較

料金収入:一般分は概ね推計どおりの収入となっており、特に大口供給分収入増の影響により増額

営業費用:売上原価(原ガス購入費)の値上げ、人件費の上昇に伴う委託費の増額

令和3年度決算において、当年度純利益は、経営戦略の令和3年度見込み△19,958千円より更に増加の△36,875千円となり、△16,917千円の差が生じている。(税抜き)

⇒今後支出については、同様の傾向が続くことが想定されるので、収入確保が必要。

4. 積立金の活用について

○積立目的に沿って運用する。

建設改良積立金 6億5,800万円 ◎新たな需要家獲得と施設の更新に向けて活用

① エネルギー転換による事業者確保に向けての施設整備

市内2,3事業者より、重油からガスへの切替について相談あり。
(全て年間10万m³以上使用。)

⇒供給には、施設整備(中圧管の延長、ガバナ改修等)が必要。

② ガス導管等の保安強化に向けた施設整備

低圧管のポリエチレン管への入替やガバナの遠隔監視への切替など更なる保安強化。

災害準備積立金 5億円 ◎災害復旧に向けて活用

近年深刻化する自然災害に備え、積立。大地震等の復旧のために活用。

5. 経営改善に向けた方針

○更なるコスト削減に向けた検討

予算執行方法の改善、新技術の導入等により、更なるコスト削減に向けた検討を継続する。

○新たな需要家獲得に向けての施設整備

需要家を増やすための営業活動の充実を図るとともに、エネルギー転換による事業者確保に向け、費用対効果を検証した上で経営基盤の安定を図れるよう、必要な施設整備を行う。

○健全な経営に向けた料金の見直し

物価、人件費の上昇等社会情勢の変化に対応した適切な料金体系とするため、適時適切なタイミングで料金を見直しを行う。